

区議会のペーパレス化を推進！

環境にやさしい街づくりに全力で取り組んでいます！



区議会におけるICT化の一環として、令和4年度より各種会議のペーパレス化が進められています。岡崎よしあき区議は、区議会の副議長在任時にペーパレス推進の議論をリードしてきました。区議会のペーパレス化は、全議員にタブレット端末を貸与し、ペーパレス会

議システム等を使うことにより業務が効率化されるだけでなく、紙使用量を大幅に削減することもでき、限りある資源を大切にする環境にも配慮した取り組みです。岡崎よしあき区議はこれからも「環境にやさしい街づくり」に全力で取り組んでまいります。



かざして得する おかちゃんガイド

B一ぐるの活用

文京区のコミュニティバス「B一ぐる」(年中無休、20分間隔で運行)
運賃：大人、こども 100円

※乗客1人に同伴された乳児（0歳）は無料、幼児（1歳から就学前児）は2人まで無料

詳しくは



岡崎よしあきの実績です！

子育て

ご存じですか？
お子さんと保護者のための支援サービス

区政情報を
分かりやすく
提供します！

例えば

■ 子どもの医療費助成

保護者の所得制限なく、15歳到達後、最初の3月31日までのお子様が対象。

シェアサイクル

どのサイクルポートでも自転車の貸出・返却が可能。
利用料金は 30分当たり 165円～
坂道もラクラク 電動アシスト付き自転車
※他区でも返却出来ます！

岡崎よしあきの実績です！

詳しくは



専用 ICカード、携帯電話片手にらくらくレンタル！

■ 産後ケア事業

助産師出張相談など出産後のママをサポート

■ 産後の骨盤ケア教室

第1・3火曜日 午前（予約制）
保健サービスセンター 本郷支所
☎03-3821-5106



詳しくは



岡崎よしあき区議が代表して一般質問

「転入者へのわかりやすい区政情報の提供」などを要望

令和4年11月定例議会が始まり、岡崎よしあき区議が公明党文京区議団を代表して一般質問を行いました。区民の生活に寄りそった来年度の予算編成を求めた他、①健康ポイントアプリの導入、②転入者へのわかりやすい区政情報の提供、③在宅介護を行う介護者への支援、④ゼロカーボンシティへの取り組み、⑤VRを活用した防災訓練、⑥誰

ひとり取り残さない障がい者支援、⑦教育費にかかる保護者の負担軽減など、日頃の区民の皆さまとの対話や懇談の中での要望やご意見をもとに提案、質問し、成澤区長・加藤教育長からも前向きな答弁を引き出すことができました。岡崎よしあき区議は、これからも「一人の人に寄りそなう街づくり」に全力で取り組んでまいります。



地域の方の要望に素早く対応！

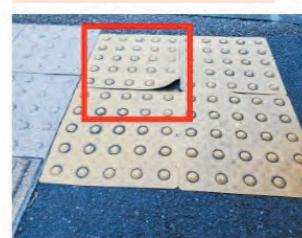
本郷郵便局付近横断歩道の点字ブロックを修復



区民の方から「本郷郵便局付近横断歩道の点字ブロックがはがれていて、つまずく人もいて危ないです」との連絡を受けた岡崎よしあき区議は、その要望に素早く反応。国土交通省万世橋出張所に修復を要請しました。地域の幅広い世代の方々が訪れる郵便局付近の点字ブロック。わずかなつまずきでも事故につながりかねないと、岡崎よしあき区議の真剣な要請に出張所も迅速に対応。区民の方から要望があった翌日には、きれいな点字ブロックに修復してもらう

ことができました。これからも、岡崎よしあき区議は、地域の方の要望に素早く対応してまいります。

本郷郵便局付近の
点字ブロックを修復



お気軽にご相談下さい！

おかざき

文京区議会議員

公式 LINE

岡崎よしあき



公明の提言で物価高対策・子育て支援が前進

政府が総合経済対策を決定

政府は昨年10月28日、物価高やコロナ禍の影響などから国民生活を守る「総合経済対策」(財政支出39兆円程度)を決定しました。対策には公明党の主張が数多く反映されています。主なポイントを紹介します。

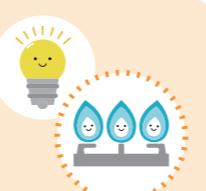
電気 月2,800円 都市ガス月900円など

光熱・燃油費4.5万円軽減

高騰する電気・ガス料金など光熱費の軽減対策。一般家庭の電気料金については現行料金の2割程度に相当する1kWh当たり7円、都市ガス料金は、1m³当たり30円の補助を行い、負担を抑えます(電気・ガスともに毎月の請求書に軽減額を表示)。また、ガソリンなどの燃油補助の継続を含めた価格抑制策を2023年1月から9月まで行い、標準家庭で総額4万5000円程度【別表参照】の負担軽減につなげます。

公明の主張でガス代も対象に

総合経済対策の策定を巡って公明党は、岸田文雄首相に対して国会質問や提言などを通じて「前例のない思い切った対策」を何度も要望してきました。これにより、政府が当初消極的だったガス代の負担軽減策が対策に盛り込まれました。



妊娠・出生時に計10万円 産前から伴走型の相談体制を充実

子育て支援の充実については、支援が手薄な0~2歳児に焦点を当てて、出産育児一時金の大幅な増額や、妊娠・出生届の提出時に各5万円(計10万円)相当の給付を検討。経済的支援を進めます。あわせて、“伴走型相談支援”を充実させ、妊娠期から出産・産後、育児期まで寄り添う相談体制を整備し、さまざまなニーズに即した支援につなげます。



総合経済対策の策定に向けた提言を岸田首相に申入れ

光熱・燃油費の負担軽減

電気代	家庭向け1キロ7円補助	2800円	毎月の軽減額(標準家庭)
都市ガス代	1立方30円補助	900円	
ガソリンなど燃油代	1㍑補助額(上限35円)を調整しながら来年9月まで継続	1300円 計 5000円	

2023年1月~9月で総額4万5000円を軽減!

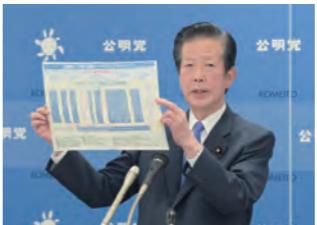
※「標準家庭」は、月平均使用量(電気400kWh、ガス30m³)で試算



少子化・人口減少の克服へ切れ目なく支える

公明、子育て応援トータルプランを発表

公明党は昨年11月8日、子ども政策を政治の柱に据えた社会の実現と、少子化・人口減少を克服するための具体策を示した「子育て応援トータルプラン」を発表。掲げた政策の実現に総力を挙げます。



記者会見で子育て応援トータルプランを発表する山口代表

トータルプランのポイントは、ライフステージや年齢などに応じた支援策【別表参照】を明記し、妊娠・出産から社会に巣立つまで、切れ目なく支える姿勢を明確にした点です。その上で、児童手当を18歳まで、子ども医療費無償化を高校3年生まで拡大(東京都は2023年度からスタート)することをめざします。このほか、不登校やヤングケアラーなど困難を抱える家庭への支援強化も掲げています。「安心して子どもを産み育てられる社会」の実現へ、子育て政策の充実が欠かせません。

ライフステージに応じた主な支援策

- 若者の経済的基盤の安定
- 選択的夫婦別姓の導入
- 不妊治療・不育症の支援
- 出産育児一時金の増額
- 育児休業制度の拡充など
- 産後ケアや訪問家事育児支援を展開
- 専業主婦も利用できる保育制度創設
- 地域の子育て支援拠点の推進
- 児童教育・保育の質・量の拡充
- 0~2歳児の保育料無償化の対象拡大
- 送迎バスを含めた安全対策の強化
- 就学援助の増額、段階的な対象拡大
- 学習支援など子どもの居場所づくり
- 将来的な小中学校の30人学級を推進
- 私立高授業料実質無償化の段階的拡大
- 1人1台タブレット端末を無償貸与
- 理工系に進学する女子生徒への支援
- 高等教育無償化を中間所得層へ拡大
- 貸与型奨学金の減額返還制度の拡充



公明党が推進!!

高3生世代まで医療費無償化 2023年度からスタートへ

東京都は医療費助成の対象を、2023年度から高校3年生世代(現在は中学3年生)まで拡充することを決定しました。このことはマスコミでも取り上げられ、「高校生の医療費助成は、都議会公明党が21年7月の都議選の公約に掲げ、都に要望を続けてきた」(22年1月25日付「読売」都内版)と報じられています。



インフルエンザ予防接種 高齢者の接種費が無料に

新型コロナとの同時流行が懸念される季節性インフルエンザ。都議会公明党が東京都に行った緊急要望が反映され、高齢者などの予防接種が無料(1回のみ)になります。

不妊治療の保険適用が開始 都が独自に先進医療を助成へ

2022年4月から不妊治療に対する保険適用が拡充される中、東京都は適用外となる「先進医療」に対し、1回の治療に付き15万円を上限に費用の7割を独自助成します。都議会公明党は全額自己負担となる先進医療への都独自の助成を提案していました。申請受付は23年1月開始ですが、22年4月以降の治療に助成されます。

さらに文京区では、公明党が実現を推進した区独自の不妊治療費(先進医療)助成事業も実施しています。